

縮図としての祭宴

——ミクロネシア連邦ポーンペイ島の儀礼実践にみる太平洋の国際政治と土着の政治

河野正治

一 序論

本稿は、ミクロネシア連邦ポーンペイ島における首長制と儀礼実践の比較的新たな局面を、海域アジア・オセアニア研究の立場から取り上げることにより、現代オセアニア島嶼部における土着の政治の様相を従来の文化人類学の視点とは異なる角度から論じるものである。

オセアニア島嶼部の土着の政治をめぐる文化人類学の研究では、リーダーシップの問題を個人の資質ではなく社会の構造の問題として捉える視点から、首長制、ビッグ・マン制、グレート・マン制などの類型論的な政治制度の分類を基礎に、これまでもさまざまな研究が積み重ねられてきた [サーリンズ 1976 ; 吉岡 1993 ; 清水 1989 ; Douglas 1979 ; Godelier 1986 など]。1990 年代以降はそうした分類を政治制度の比較研究の基礎としても、歴史的な政治経済過程の中に土着の政治を再定位するポスト植民地研究が隆盛した。それらの研究では、オセアニア島嶼部に特有なリーダーシップとそれにもとづく政治のあり方が、過去から変わらずに続く伝統的な政治としてではなく、植民地統治や国民国家形成の過程における西洋近代的な統治体制と土着の政治との歴史적もつれあい (historical entanglement) の産物として論じられた [柄木田 2000 ; 須藤 2008 ; 則竹 2000 ; Lindstrom & White 1997 ; Thomas 1989 など]。

近年においても、中国資本によるヤップ島の開発プロジェクトと土着の政治との関係について論じた研究 [Huang 2017 ; 町 2014] などが例外的にあるものの、概して植民地統治の歴史的影響や、ポスト植民地期における旧宗主国との現代的な関係に議論が集中してきたといえる [吉岡 2005 ; 丹羽・石森 (編) 2013 など]。

植民地主義の影響関係を過去・現在・未来を通して問う議論は確かに重要であり、そのような研究は継続的になされるべきである。しかし、2021 年に *The Journal of Pacific History* 誌で組まれた特集「流動的なフロンティア——歴史的な観点からみたオセアニア

とアジア (Fluid Frontiers: Oceania and Asia in Historical Perspective)」のなかで繰り返し指摘されたように、西欧列強を中心とする旧宗主国との関係ばかりに焦点が当たると、地理的かつ歴史的に深い関係にあるはずのアジアとオセアニアの相互作用が不可視化されてしまう恐れがある [D'Arcy & Mayo 2021 : 232 ; 河野 2023 : 3] ¹。

したがって、オセアニア島嶼部における土着の政治を文化人類学的に考察するにあたっては、今日における植民地統治の影響や旧宗主国との関係に関する現地調査及び文献調査を継続的に進めつつも、過去の事象 ²と現代的な事象の双方を探究するうえで、東アジアや東南アジアとのかかわりを視野に収めることが肝要である。

そのような立場から研究を進めるうえで、海域アジア・オセアニア研究プロジェクトの視座はきわめて有用である。論者によって強調点は異なるものの、海域アジア・オセアニア研究プロジェクトの核心のひとつは、「陸域」中心ではなく「海域」中心の視座を持つことにより、「地域を超えた地域研究」を実践することにある。このプロジェクトの枠内でブックレットシリーズとして公刊された幾つかの研究成果でも [河合 2024 ; 小野 2024 など]、通常の地域研究の枠組み——東アジア研究、東南アジア研究、オセアニア研究など——から零れ落ちる、アジアとオセアニアの歴史的ないし同時代的な相互作用を研究の枠組みに組み入れることが目指されてきた ³。

しかしながら、太平洋諸島への中国の進出をはじめとする、アジアとオセアニアの現代的な相互作用を探究してきた国際関係論の成果があるにもかかわらず [黒崎 2019, 2022 ; 八塚 2018 ; Puas & D'Arcy 2021 など]、筆者のみるところ、これまでの海域アジア・オセアニア研究プロジェクトの一連の活動において、同時代の政治への言及は部分的なものにとどまっている ⁴。人やモノの移動に伴う文化的・社会的・経済的な側面への着目も確

¹ このようなアジアとオセアニアの同時代的かつ越境的な政治への着目は、たとえばミクロネシアにおける戦前の日本統治に関する人類学的研究 [飯高 2009 など] を、歴史人類学とは異なる枠組みで再評価することにもつながるであろう。

² とりわけミクロネシアは、歴史的にみても、16 世紀にフィリピンとグアムを拠点とするガレオン船が中国とメキシコの交易をつなぎ、20 世紀前半の日本統治期には日本の本土出身者や沖縄出身者、朝鮮半島出身者が移住するなど、東アジア・東南アジアとの深いかかわりで知られている。

³ たとえば、河合洋尚は、「二一世紀の南太平洋島嶼部を語るにあたり、もはや中国（さらには他の東アジアや東南アジア）からの移住者がもたらす影響を無視することができないであろう」 [河合 2024 : 5] と述べ、南太平洋島嶼部に広がる中国系移住者のネットワークの有り様を、マルチサイト民族誌の手法から明らかにしようとしている。また、小野林太郎は「オーストロネシア語族の人びとが、海の暮らしの中で製作・利用してきたモノたちに注目し、それらのモノを通して海域アジアからオセアニアへといたる海域世界に暮らししてきた人類の歴史や文化について検討・紹介する」 [小野 2024 : 4] と述べ、物質文化の側面から両地域の相互作用を捉える枠組みを提案している。

⁴ とはいえ、同時代の政治への言及が全くなされていないわけではない。たとえば、河合は南太平洋島嶼部における中国からの移民を扱うに際し、1978 年末における改革開放政策以来の中国の政治経済的な

かに重要であるが、アジアとオセアニアの現代的な相互作用を読み解くためには、これまであまり言及されてこなかった政治的な側面にも目を向ける必要があるだろう。

ただし、上記の国際関係論の枠組みは、国家間の力学というマクロな政治の脈絡に関心を集中させるあまり、対人的な利害関心の調整というミクロな政治の脈絡——とりわけ、首長制やビッグ・マン制をはじめとする、近代国家の政治とは異なる土着の政治の脈絡——を捉えきれない点に限界を抱えている [cf. 河野 2023]。したがって、マクロな政治とミクロな政治の双方を視野に収めることのできる文化人類学の視点が有用である。

本稿では以上の整理を踏まえつつ、ミクロネシア連邦ポーンペイ島における筆者の短期調査の結果を手がかりに、太平洋に進出する中国とミクロネシア連邦との関係性を文化人類学の視点から取り上げ、海域アジア・オセアニア研究の立場から同国におけるマクロな政治とミクロな政治の同時代的な関係性の一端を論じることを目的とする。

二 ポーンペイ島にみる諸外国からの統治と土着の政治

1 ポーンペイ島における首長制の概要

ポーンペイ島は北緯 7 度・東経 158 度に位置する火山島であり、ミクロネシア連邦の首都パリキール (Palikir) が置かれる主島である。2010 年時点の人口統計によると、同島は 34,789 人の人口を抱える [Division of Statistics, FSM Office of Statistics, Budget, Overseas Development Assistance and Compact Management 2012 : 8]。

文化人類学の研究群において、オセアニア島嶼部における土着の政治は、首長制、ビッグ・マン制、グレート・マン制などの用語で知られてきた。このうち、本稿で取り上げるポーンペイ島における土着の政治の形態は首長制にあたる⁵。首長とは社会の中心に位置する伝統的権威者であり、その権威は身分と役職によって保障される [サーリンズ 1976]。

ミクロネシア連邦はポーンペイ、チューク、ヤップ、コスラエという 4 つの州 (state) から成り、そのうちポーンペイ島はその離島とともにポーンペイ州に属する。州の下位単位は行政区 (municipality) である。ポーンペイ島にはポーンペイ州に属する 11 の行政区

プレゼンスの高まりが移民の急速な増加につながったことに着目し、1978 年以前の中国系移民とその子孫を旧移民、1979 年以降の中国系移民を新移民と区別している [河合 2024 : 4-7]。

⁵ 清水昭俊はミクロネシアのなかでも中央集権的な性格が強いポーンペイやコスラエの首長制を集中的首長制と分類し、階層性と平等性の複合形態としての「同等者中の第一人者」的首長制と区別している [清水 1989]。

のうち6つの行政区——マタラニーム (Madolenihmw)、ウー (U)、キチー (Kitti)、ネッチ (Nett)、ソケース (Sokehs)、コロニア (Kolonja) ——があり⁶、それぞれの行政区には民主的な選挙により選出された1名の行政区長 (chief minister) がいる。

首長制はこうした行政区分と並行する形で存立している。具体的には、コロニアとネッチを除く行政区には、その名称と地理的な境界を同じくする首長国 (*wehi*) が重なる。たとえば、マタラニーム行政区とマタラニーム首長国は名称のみならず、地理的な境界を共有する。ネッチ首長国のみ、コロニア行政区とネッチ行政区を合わせたエリアを地理的な範囲としている (図1)。島全体を統括する伝統的政体 (traditional polity)⁷はない。

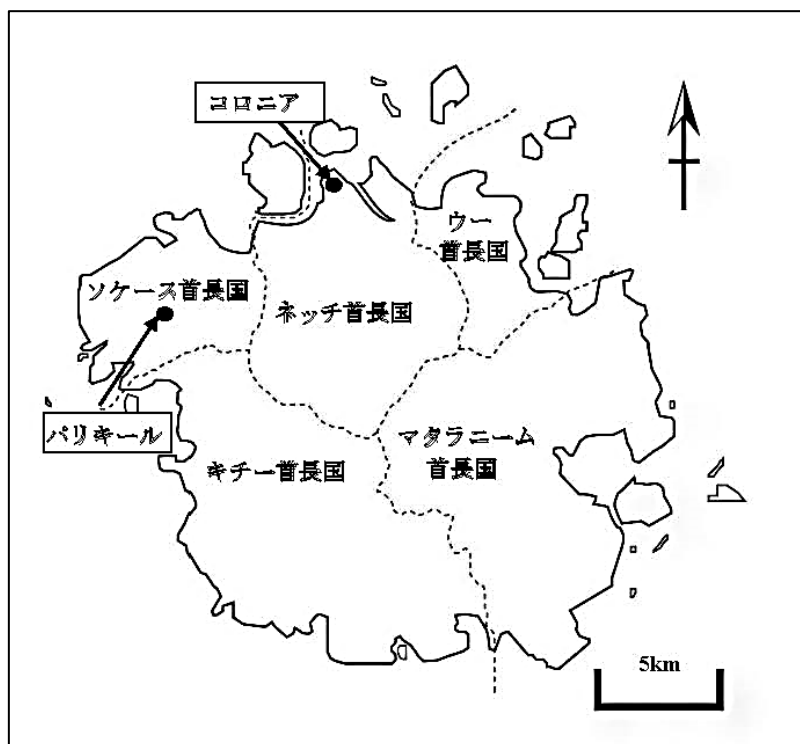


図1 ポーンペイ島の行政区と首長国

(Riesenberg [1968 : 9] をもとに筆者作成)

各々の首長国には、ポーンペイ語でナーンマルキ (*Nahnmwaki*) と呼ばれる最高首長とナーニケン (*Nahnken*) と呼ばれる副最高首長がおり、それぞれの首長国はこれらの首長

⁶ 残り5つの行政区はポーンペイ島の離島にあたる。

⁷ 5つの首長国が成立する以前には、シャウテレウル (*Saudeleur*) 王朝という単一の政体が島全体を統治していた。片岡修によれば、王朝の存立時期は500年頃から1500年頃までと推定される [片岡2009]。

を中心かつ頂点として身分階層的に編成されている。各首長国には下位単位として 15～30 程度の村 (*kousapw*) があり、それぞれの村は首長国と同様に、村首長 (*soumas*) と副村首長 (*peлиндahl*) を中心かつ頂点として身分階層的に構成される。

首長国と行政区は名称と地理的境界こそ共有しているものの、政治的には切り離されている。つまり、行政区長と最高首長は別々の人物であり、行政区議会における意思決定には最高首長や副最高首長は介在しない。また、村に相当するほど小さな行政単位はない。

こうしたポーンペイ島の首長制は、文化人類学の既往研究において、身分階層秩序を支える「名誉 (*wahu*)」の価値と、その指標となる位階称号 (*mwar*) で知られる。称号と「名誉」をめぐる政治と経済は、古典的な研究から比較的近年の研究にいたるまで、同島に関する文化人類学の研究群のなかで常に重要な主題であり続けてきた [中山 1986 ; 清水 1995 ; 河野 2019a ; Petersen 1982 ; Fischer 1974 ; Hubbard 2016 ; Keating 1998 など]。

他方で、ポーンペイ島には、19 世紀前半における捕鯨船の寄港やキリスト教宣教師の来島、スペイン統治 (1885-1899 年)、ドイツ統治 (1899-1914 年)、日本統治 (1914-1945 年)、アメリカ統治 (1945-1986 年) を経て、1986 年にミクロネシア連邦の一部として独立したという他者接触の歴史があり、これらの統治との関連でも多くの成果が発表されてきた。

2 諸外国からの統治にみる歴史をもつれあい——首長制と儀礼実践を中心に

位階称号には、最高首長から授与される首長国称号 (*mwar en wehi*) と村首長から授与される村称号 (*mwar en kousapw*) の 2 種類がある。これらの称号にはいずれも名称と明確な順位があり、首長を頂点とする身分階層秩序を支える媒体としての役割を果たす。

称号を保持する島民はその位階に見合った「名誉 (*wahu*)」を認められる。清水昭俊は、ポーンペイの首長制が「名誉」の価値を基軸とすることから、この政体の特徴を「名誉のハイアラーキー」と表現している [清水 1995]。他方で、称号は生まれもって授かる固定的なものではなく、祭宴 (*kamadipw*) ⁸での貢献度などに応じて首長からその都度授与される獲得的なものであり、島民間の競争と首長からの承認にもとづく昇進を伴う。この点

⁸ ここでいう祭宴とは、首長のために 1 年に 1 度催される祭宴に限らず、首長に対する初物献上、葬式や親族の集まり、誕生日の祝い、客人の歓待、キリスト教の行事など、島民の集まる機会にほぼ同一のやり方で実施されるものであり、食物の再分配と共食を伴う儀礼的实践である。

で、位階称号は「名誉」の価値を体現するのみならず、「社会的威信の公的な指標」[清水 1989 : 132] でもある。

こうした名誉と威信のエコノミーは、諸外国による統治という外的な影響を通じて変形した。とりわけ、多くの先行研究が言及してきたのは、西洋近代的な政治経済システムと土着の政治経済との歴史的もつれあいの諸相である[中山 1986 ; 清水 1981, 1992 ; 河野 2019a, 2019b ; 則竹 2000 ; Fischer 1974 ; Petersen 1997 など]。以下では、主に4つの点に絞って整理を行う。

第一に、ドイツ統治時代の土地改革による首長制の変容である。ドイツ政庁は、経済発展を進める狙いから土地改革案を作成し、その改革案に反対した住民の抵抗運動を徹底的に鎮圧した後、土地私有権の導入を要とする土地改革を1911年に断行した。それにより最高首長は土地権を失ったが、ドイツ政庁はその補償として最高首長に対する1年に1度の「礼の祭宴 (*kamadipwen wahu*)」の開催を各村に義務づけた⁹。こうした措置も相俟って、島民たちは、最高首長に最上級の「名誉」を認める従来の理念的・象徴的枠組みから新しい土地制度を理解し、最高首長に対する初物献上などの「慣習」が継続されるなど、土地に纏わる最高首長の権威は持続した[中山 1989 ; 清水 1999 ; 則竹 2000 : 177]。

第二に、アメリカ統治時代の1950年代に議会制民主主義と選挙制が導入され、英語の使用や議会討論による意思決定、文書の作成などに長けた者が政治家や官僚になる傾向が強まると、最高首長は政治の表舞台から相対的に距離を置くようになった¹⁰。結果として、ポーンペイ島民は、首長国と行政区の政治を「伝統的な事柄 (祭宴や称号のシステム) と非伝統的な事柄 (税金や法律の公布など) の二つに区別」[中山 1994 : 101] するようになり、前者を最高首長や高位称号保持者から成る「ポーンペイの側 (*pali en Pohnpei*)」の政治と、後者を政治家や官僚から成る「外国の側 (*pali en waii*)」の政治と認識するよう

⁹ ドイツ政庁は首長制にもとづく土地制度がコブラの増産をはじめとする経済発展策を妨げていると考え、最高首長による土地の支配を制限することを狙って土地改革を断行した[中山 1986 : 64 ; 松島 2007 : 18]。「礼の祭宴」を制度化した狙いも、最高首長への補償というよりも、むしろ最高首長への食物貢納の回数を制限することであった[Fischer 1974 : 168]。

¹⁰ 一般には、こうした動きは民主主義に首長制が適応できなかった結果であるとみなされるだろう。しかし、統治する側である国家の視点ではなく、統治される側である民衆の視点を重視する政治人類学は、そのようには考えない[cf. スコット 2013]。ポーンペイ島に関する先行研究の中で、民主主義の枠内での首長制を議論すること自体が最高首長に対する権威の侵害であるという住民の声[清水 1993 : 18] や、最高首長が議会政治と土着の政治の双方で権力を掌握することへの住民の恐れ

[Petersen 1997] が指摘されていることを踏まえると、同島における議会政治と首長制の分離は、議会政治への適応の失敗ではなく、むしろ首長制を議会政治の外部にとどめおこうとする島民側の努力の結果と考えるべきであろう。

になった。筆者自身が 2010 年前後に行った長期調査によると、今日では「ポーンペイの側」は「慣習の側 (*pali en tiahk*)」、「外国の側」は「政府の側 (*pali en koapwoarment*)」¹¹とも呼ばれている [河野 2019a : 97]。

第三に、「ポーンペイの側」ないし「慣習の側」と「外国の側」ないし「政府の側」という理念的な区別があり、双方の活動領域が交差しないにもかかわらず、個々人のレベルでは双方の「側」の地位体系をめぐるやり取りや駆け引きがなされてきた。多くの先行研究が指摘してきたように、最高首長は伝統的エリートとしての自らの影響力を保つために¹²、「外国の側」に属する政治家や官僚などの新興エリートに称号を授与し、かれらを高位称号保持者として「ポーンペイの側」に取り込んできた [Dahlquist 1974 ; Fischer 1974 ; 中山 1986 ; 清水 1992 など]。新興エリートが政府や行政のシステムのなかで地位を上昇させたとしても、その地位は「名誉」の価値にもとづいて表現されるものではなかった。そのため、政治家や官僚などの新興エリート層は、見返りとしての高位称号の授与を求めて、首長層が臨席する祭宴への貢献を強めた。

このように伝統的エリートと新興エリートの双方が祭宴と称号授与を利権獲得の手段として利用してきたことは、その他の島民からしばしば「[祭宴の場が] ビジネス (*pisnis*) になってしまった」として陰で批判されている [中山 1994 : 102 ; 河野 2019a : 285-308, 2019b]。それにもかかわらず、筆者が報告してきたように、最高首長をはじめとする高位称号保持者に対して過剰な「歓迎の贈与」(*kouwou*) がなされたり、政治家やアメリカ大使を首長である「かのように」もてなしたりするなど、祭宴の「ビジネス」化の動きは加速している [河野 2019a : 285-308]。

第四に、主にミクロネシア連邦独立前後から活発化した人の移動に伴う首長制の新たな展開である。まず、たとえばポーンペイ本島の首長が離島出身者に称号を与えたり、首長制のシステムをもともと持っていなかった離島コミュニティがポーンペイ本島の首長制のシステムを模した儀礼実践を行ったりするなど、国民国家統合下における民族間関係の再編のもとで首長制をめぐる越境的な展開がみられた [Lieber 1984 ; cf. 柄木田 2016]。また、1986 年の独立時にアメリカ合衆国と締結した自由連合協定により、ミクロネシア連

¹¹ これら 2 つの「側」に、キリスト教会の活動にもとづく「教会の側 (*pali en sarawi*)」という区分が付け加わることもある [河野 2019a : 98]。

¹² 植民地行政下で役職を与えられたドイツ統治時代・日本統治時代とは異なり、アメリカ統治時代における貴族院廃止後の最高首長は、土着の政治における地位は考慮されず、政府から給与などの経済保障を得ることができなかったことから、政治的かつ経済的に不安定な地位に置かれた [中山 1986 : 78]。

邦の住民はアメリカへの就労ビザなしでの渡航が認められ、ミクロネシア出身者の海外渡航は増加し、アメリカ合衆国のカンザスシティやハワイなどでは移民コミュニティが確立された〔清水 2004 ; 前川 2004 ; Falgout 2012 ; Hubbard 2016 など〕。なかでも、ポーンペイ島出身者が多く渡航するカンザスシティでは、本島の首長制を模した儀礼実践が新たに創造されたことが報告されている〔Hubbard 2016〕。このように、独立前後を画期とした人口移動に対応する形で、土着の政治のシステムが地理的な境界を越えて展開する様子も報告されてきた。

以上のように、ポーンペイ島を対象とする文化人類学の既往研究においては、諸外国の統治を通して導入された西洋近代的な国家体制の中に土着の政治という異質な原理が今もなお孕まれる、という矛盾がいかに調停・交渉されるのかという課題が、歴史のもつれあいという概念を軸に検討された。他方において、第一章でも論じたように、これまでの研究では旧宗主国による統治過程との関係性に議論が集中するあまり、南洋群島としてミクロネシア地域を統治した日本との関係性を除いては、地理的かつ歴史的に密接なつながりを有する東アジアと東南アジアとの関係性が十分に論じられてこなかった。

次章では、近年においてオセアニア島嶼部への海洋進出が一般に取り沙汰される中国との関係性を取り上げ、海域アジア・オセアニア研究プロジェクトの立場からみたポーンペイ島の土着の政治の諸相の一端を論じる。

三 ポーンペイ島にみる中国の海洋進出と島民の生活世界

1 ミクロネシア連邦にみる中国の進出

国際連合経済社会局（UNDESA : The United Nations Department of Economic and Social Affairs）の統計資料によると、ミクロネシア連邦への移民の出身国はアメリカやフィリピン、日本、韓国などが多く、中国からの移民の人数はそれほど目立たない（表 1）。

表 1 ミクロネシア連邦における出身地・出身国別の移民数（2024 年）

出身国	移民の人数	出身国	移民の人数
中国、香港	20	マーシャル諸島	94
日本	48	北マリアナ諸島	77
韓国	47	パラオ	292
フィリピン	130	アメリカ領サモア	22
アメリカ	179	サモア独立国	20
グアム	38	トンガ	17

出所：UNDESA のウェブサイト [2024] をもとに筆者作成

しかしながら、中国は 2000 年代以降の援助を通じて、同国での存在感を確実に高めつつある。表 2 は、在ミクロネシア日本国大使館のウェブサイトに掲載されている情報をもとに、中国からミクロネシア連邦への 2000 年以降の援助内容を整理したものである。これをみると、公共施設の建設を中心とした援助が継続的になされてきたことがわかる。

表 2 中国からミクロネシア連邦への援助内容（2000 年～2016 年）

援助年	援助内容
2002	ミクロネシア短期大学ナショナルキャンパス体育館の建設
2007	チューク国際空港ターミナル改築・修復
2007	ヤップ州内用貨物運輸船の建造
2007	コスラエ州での高等学校建設
2007	ソーラー電力を利用した街灯 171 基の建設
2008	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）本部事務局の建設
2008	大統領・副大統領・連邦議会議長・最高裁判所長官の 4 公邸の建設
2008	ポーンペイ州庁舎の建設
2016	コスラエ州オカト橋の建設
2016	ポーンペイ州立病院への医療機材供与
2016	太平洋諸島フォーラム開催に備えた高級車 15 台の供与

出所：在ミクロネシア日本国大使館のウェブサイト [2024：29-30] をもとに筆者作成

さらに、ゴンザガ・プアスとポール・ダーシーによると、学生や高官を対象とする教育交流プログラムも 2000 年以降に盛んに行われており、100 名を超える学生が中国政府からの奨学金により中国に留学しているという [Puas & D’Arcy 2021 : 288-289]。加えて、筆者と奥田梨絵が論じたように、新型コロナウイルス感染症の流行期には同感染症対策の医療機器や防護服の寄贈をはじめ、中国から大規模な援助がなされた [河野・奥田 2023 : 25]。

八塚正晃によると、こうした中国のオセアニア島嶼部への進出は少なくとも 3 つの要因から成り、中国政府が推進する「一带一路」構想¹³はそれを後押しするものである [八塚 2018 : 3 ; cf. 関根 2023 : 249]。

第一に、「一つの中国」の原則に関わる台湾との関係性である。特に近年では、2019 年にキリバス共和国とソロモン諸島が、2024 年にナウル共和国がそれぞれ台湾と断交し、中国と国交を結ぶなど、中国による台湾からの外交関係の奪い返しの動きは加速している [八塚 2018 : 2]。

第二に、排他的経済水域 (EEZ) における海洋資源への関心が挙げられる。経済発展により海洋資源の国内需要が急速に高まる中国にとって、広大な排他的経済水域を有するオセアニア島嶼部は、漁業や資源開発を通じた経済的利益を見込めるという点で魅力的な場所である [八塚 2018 : 2]。

第三に、地政学的条件が挙げられる。オセアニア島嶼部は、地理的には東アジアや東南アジアの窓口に位置し、軍事戦略上の要所とされてきた。こうした地政学的な条件があるがゆえに、オセアニア島嶼国との外交関係を確立することは、中国にとって軍事戦略的な意義を有する [八塚 2018 : 3]。

これらの事情はミクロネシア連邦の場合も同様である。ただし、ミクロネシア連邦の場合、自由連合協定を結ぶアメリカとの関係が最も重要になるため、中国の海洋進出という問題は、同国の側からみれば、台湾との関係性というよりも、むしろアメリカと中国の狭間での立ち振る舞いという側面が大きい [Puas 2021 : 185-206 ; Puas and D’Arcy 2021]。アメリカとの自由連合協定は当初 2023 年で期限を迎えるとされており、結果的に 2023 年

¹³ 「一带一路」構想とは 2013 年に習近平国家主席が表明した広域経済圏構想のことであり、中国の新たな改革開放政策である。2015 年には「一带一路」が「シルクロード経済ベルト」と「21 世紀海上シルクロード」から成ることが公表され、オセアニア島嶼部は後者に組み込まれていることが判明した [渡辺 2019 : 3-4 ; cf. 河野 2023]。

5 月に経済支援の継続が決まったものの、アメリカとの将来的な関係継続は確固たるものではなく、急速に影響力を強めている中国を将来的なパートナーに選ぶという可能性も残されている。

そうした動向を受けて、ポーンペイ州出身の第 9 代大統領デヴィッド・バヌエロ¹⁴（在任期間：2019～2023 年）は、新型コロナ禍をめぐる不安定な政情も相俟って、中国との国交断絶と台湾の承認に言及するほど、激しい中国批判を繰り広げていた〔産経新聞 2023〕。その後、選挙での落選を受けてバヌエロが退任すると、2023 年 5 月にチューク州出身のウェズリー・シミナが第 10 代大統領に就任した。シミナは中国との良好な関係を再開し、アメリカと中国の双方に配慮するバランス外交を展開している〔日本経済新聞 2023〕。こうした新旧大統領の対照的な政治姿勢からもわかるように、ミクロネシア連邦の対外政治のあり方をめぐっては、中国との関係性が重要な焦点となっている。

2 中国人滞在者に対する否定的な語り——断片的な記録から

外交レベルで取り沙汰される中国の進出は、住民の生活の現場ではどのように捉えられているのだろうか。その点に迫るべく、以下では、このような国際政治の展開が土着の政治に及ぼす影響の一端について、筆者自身による短期調査¹⁵の結果をもとに論じる。

この短期調査の中で、中国の進出の現れとして最初に観察できたのは、州都コロニアに建設された体育施設（写真 1）や改修中のポーンペイ州庁舎（写真 2）など、中国の援助によって建設・改修された公共施設である。

¹⁴ 日本の新聞やニュースではパヌエロという表記もみられるが、本稿ではよりポーンペイ語の発音に近い表記を採用した。

¹⁵ 筆者によるポーンペイ島での短期調査は、2023 年 10 月 27 日から 11 月 4 日までの期間と 2024 年 9 月 8 日から 9 月 16 日までの期間の計 2 回行った。調査言語はいずれもポーンペイ語である。



写真 1 中国の援助により建設された体育施設 (2024 年 9 月 10 日、筆者撮影)



写真 2 中国の援助により建設・改修されたポンペイ州庁舎

(2024 年 9 月 10 日、筆者撮影)

さらに、筆者が 2010 年代に調査をした際には見られなかった、中国出身者が経営する商店を州都コロニアで確認することができた (写真 3、写真 4)。食品を中心に中国製の商

品が多く置かれていたことから、統計上は中国からの移民が少ないものの、中国にルーツを持つ滞在者がいることが推測できる。



写真3 中国出身者が経営する商店の入り口（2024年9月9日、筆者撮影）



写真4 商店内に置かれた中国製の食品（2024年9月9日、筆者撮影）

ポーンペイ島民のヨワニス¹⁶（40歳代・男性）によると、中国からの来島者は開発プロジェクトの一環で建築などの労働をするために派遣されることが多く、かれらのほとんどはプロジェクトが終わると帰国するという。ヨワニスは次のように続けた。

「日本やオーストラリアやアメリカはお金を持ってくるけど、人を連れてこないから、〔ポーンペイ島民の〕仕事がある。でも、中国人はお金だけじゃなくて〔労働力として〕人も連れてくるから、〔島民には〕仕事がない。それに、車で島を走り回っているから、騒がしい（…中略…）ポーンペイ人とフィリピン人が結婚することはある。だけど、ポーンペイ人と中国人が結婚したという話は聞かない」（2024年9月10日のフィールドノートより）。

さらなる調査が必要ではあるが、ヨワニスの語りからは、ポーンペイ島民の中国人観に、タイド援助（いわゆる「ひもつき援助」のこと）に対する不満が作用している可能性を見て取れる。ここでいうタイド援助とは、中国の企業の受注を条件とし、金銭的・物質的援助のみならず、労働力についても、中国からの提供を前提とする援助の形式である。上記のヨワニスの語りは、タイド援助が現地の雇用を促進しないという、世界各地における批判的な言説を繰り返しているかのようである¹⁷。

ヨワニスのように中国からの一時的な移住者への不満を露わにする一般の島民がいる一方で、国政レベルではミクロネシア連邦の国益を重視する姿勢から同国と中国とのつながりを希求する政治家も少なくない¹⁸。ポーンペイ島における一般の住民の生活世界と国政レベルのやり取りは基本的には分けられているが、筆者がこれまでの研究で示してきたように〔河野 2019a など〕、両者は完全に切り離すことはできず、時として交錯する。

¹⁶ 本節以降の記述における登場人物の名前は、旧大統領のパヌエーロと新大統領のシミナを除いて、仮名である。

¹⁷ タイド援助が現地の雇用創出を生まないという言説はオセアニア島嶼部に限らず、世界各地で確認される。だが、稲田十一がアフリカのアンゴラの事例をもとに「工事建設のため中国人労働者が送られることから、現地の雇用につながっていないという批判もある一方で、中・長期的にはいずれにせよそれは中国との貿易取引の拡大や中国企業の投資拡大につながっていくものであり、製造業や雇用の創出という点で、長い目で見れば肯定的な効果をもたらしているとみることができる」〔稲田 2012 : 57〕と述べるように、こうした援助の効果を正確に評価するには、より中長期的な視野が必要である。

¹⁸ ミクロネシア連邦における政治的な言説共同体の多層性を指摘したイヴ・ピンスカーによれば、政治家や官僚を中心とする国政レベルの言説共同体は、一般の島民の生活世界における言説共同体とは全く異なる評価基準を有するという〔Pinsker 1997〕。

次節では、国政レベルの関係性が持ち込まれた祭宴の事例を提示し、祭宴という場における太平洋の国際政治と土着の政治との関係性を描く。

3 縮図としての祭宴——「村の祭宴」と「国際政治」の出会い

本節では、2023 年 10 月 28 日に催されたある村の祭宴の事例を提示する。この時期のポーンペイ島では、多数の村で立派なヤムイモの展示を伴う「村の祭宴（*kamadipw en kousapw*）」が実施される¹⁹。

ある住民がかつて筆者に「来てくれる人こそが大切だ（*aramas kohdo me kesempwal*）」と述べたように〔河野 2019a : 156〕、「村の祭宴」はどの村でも基本的には外部者に開かれており、他村に帰属する者や外国人なども自由に参加できる。会場は原則として、村首長ないしその近親の屋敷地内にある祭宴堂（*nahs*）である。本節で取り上げる祭宴のように、祭宴堂に参加者が収まりきらない場合には、外にテントなどが張られることもある（写真 5）。

¹⁹ ポーンペイ島における 1 年間の儀礼サイクルは、ほぼ雨期に重なる「パンノキの実の季節（*rahk*）」と乾季に重なる「ヤムイモの季節（*isol*）」にもとづく。首長国単位で催される「礼の祭宴（*kamadipw en wahu*）」と村単位で催される「村の祭宴」は、「ヤムイモの季節」の中で最もヤムイモが大きく育つ時期に実施される傾向にある。ただし、「礼の祭宴」の歴史は浅い。ドイツ政庁による土地改革によって最高首長の土地権が否定されたことへの代償として、最高首長に対して年に 1 度ヤムイモとブタを貢納する義務が成文化されたことによって、「礼の祭宴」は始められた〔Petersen 1982 : 35〕。



写真 5 祭宴堂の外に設置されたテントの様子（2023 年 10 月 28 日、筆者撮影）

祭宴堂には中央の地面を囲むようにコの字型の高床がある。以下では入口から見て正面奥にある高床を正面床と表現するが、正面床の奥の中央に首長らが座るなど席次は決められている。正面床の奥間に座る首長らは「貴族（*sohpeidi*：字義通りには〔中央の地面で働く平民を〕見下ろす者）」と呼ばれ、祭宴の実施中はつねに特別な敬意を払われる。

これらの「貴族」に対しては給仕役の男性が飲食物の提供などの世話をする。そのみならず、給仕役らは敬語やその他の作法を通じて、「貴族」らに敬意を表現する。その間、正面床には、時に女性の助けも借りながら、カヴァ樹や石焼きにされたブタ、米袋などの食料品、調理済みの食事などがひっきりなしに運ばれる。正面床は「貴族」へのもてなしの傍ら、さまざまな物財が集積する場となる（写真 6）。



写真 6 祭宴堂内部の正面床の様子（2023 年 10 月 28 日、筆者撮影）

祭宴の参加者らはカヴァの樹（*sakau*）²⁰、ヤムイモ、ブタ、調理済みの食事などを持参することが望まれており、参加者が増えるにつれ、会場はそれらの農作物や家畜であふれかえる。この日もカヴァの樹やヤムイモやブタが会場の屋敷地内に次々と持ち込まれた（写真 7）。祭宴のプログラムが進行し、村首長ら有力者の演説が終わると、それらの食物は受領者の称号の呼び上げを伴い、最高首長から位階の順に再分配された。その際、称号を位階順に呼び上げるのみならず、「大きな（*lapala*）」物から順に再分配がなされるため、その場の最高位者を頂点とするヒエラルキーが視覚的にも立ち現れる。これは物財の再分配を通じた参加者への敬意表現であり、「大きな」物を受け取った者は「名誉」を実感する。この日の「村の祭宴」も基本的には、位階称号にもとづく敬意表現を基調として進められた。

²⁰ カヴァの樹はオセアニア島嶼部に特有の作物であり、その根から抽出される樹液はオセアニア島嶼部で広く引用されている。祭宴に持ち込まれたカヴァの一部は、祭宴堂の中央の地面に置かれた石台の上で搗かれ、根から出た樹液はココヤシの実の殻製の容器に注がれ、決められた作法と順番で参加者に振る舞われる。残りのカヴァの樹は祭宴の進行に沿って、決められたやり方で参加者に再分配される。



写真 7 村の祭宴に持ち込まれたカヴァの樹

(2023 年 10 月 28 日、筆者撮影)

この日の「村の祭宴」には、通常とは異なる客人が参加していた。筆者との数年ぶりの会話を楽しんでいたポーンペイ島民のクリーノ（40 歳代・男性）は、遅れてやってきた一団を見て、がっかりした調子で「祭宴は台無しになった（*kamadipw sakanakanla*）」と言った。その一団とは、中国大使と中国大使館から来た 3 名の職員の計 4 名からなるグループであった。

クリーノは筆者にポーンペイ語で上記のような不満を漏らす一方、職員らに親切に接し、「村の祭宴」の概要、特にヤムイモの展示（写真 8）やブタの石焼き（写真 9）などの「慣習（*tiahk*）」について英語で丁寧に説明していた。



写真 8 村の宴堂で展示されたヤムイモ

(2023 年 10 月 28 日、筆者撮影)



写真 9 村の祭宴で石焼きにされるブタ

(2023 年 10 月 28 日、筆者撮影)

他方で、中国大使は祭宴堂の正面床に通され、村首長らと並んで「貴族」の位置に着座した。この日の「村祭宴」には中国大使のみならず、アメリカ大使も招待されていた。さらには、大統領に就任したばかりのシミナや、ウー首長国の副最高首長とその夫人も招待され、かれら全員が「貴族」の席次に座った（図 2）。

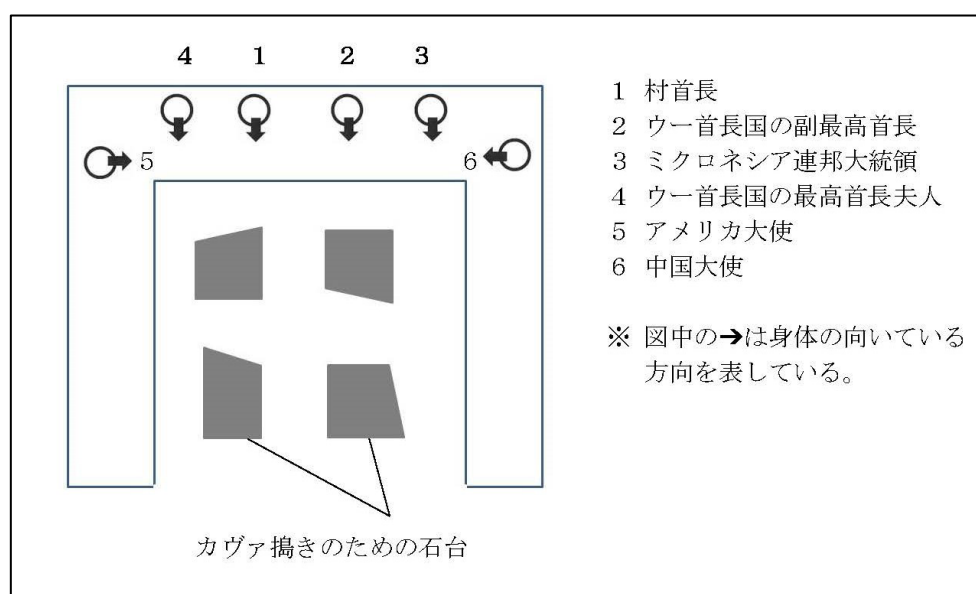


図 2 祭宴堂の正面床の席次（筆者作成）

祭宴堂内部の正面床には、ミクロネシア連邦大統領や副最高首長といった国家レベルの指導者が揃い、アメリカと中国の両大使を迎える形になったことから、もはや単なる「村の祭宴」ではなく、むしろ外交の一場面のような様相すら呈していた。給仕役からワインがふるまわれるなど（写真 10）、正面床では両大使と大統領へのもてなしが続いていた。



写真 10 中国大使に提供されたワイン

(2023 年 10 月 28 日、筆者撮影)

両大使やミクロネシア連邦大統領は正面床でもてなされてはいたものの、たとえば英語で演説をするなどの形で前面に出ることはなかった。「外国の側」ないし「政府の側」にあたる政府主催の式典などであれば、かれらがミクロネシア連邦との関係性について演説をするような機会が与えられることもありうる。だが、「ポーンペイの側」ないし「慣習の側」にあたる「村の祭宴」では首長の権威の下に現地の有力者たちがポーンペイ語で演説を行うのが慣例であり、たとえ外国の要人であっても客人らは、その条件の中で歓待されるにすぎない。それでも中国大使と中国大使館の職員の姿を見たクリーノが「祭宴が台無しになった」と嘆いたのは、「国際政治」の主役らが招待され、かれらが過剰に接待されることにより、この祭宴が本来の「村の祭宴」ではなくなってしまったからである。

こうした祭宴のやり方について不満を述べていたのは、クリーノだけではなくかった。同じく祭宴に参加した別の村の首長夫人ローマ（60 歳代・女性）は、祭宴の翌日、怒りに震えた様子で「大統領って、どういうことなの！？（*dahkot President!?*）」と大声で叫んで悔しがっていた。

ローマは自身が村首長の夫人であることから、その祭宴に参加すれば、その地位に応じた歓迎をされると考えており、カヴァの樹が自らに再分配されることを特に楽しみにして

いた。しかし、カヴァの樹やブタ肉の再分配の場面において、(本来であれば呼び上げられるべき) ローマの位階称号が呼び上げられることはなかった。ローマは自身の称号が呼び上げられないにもかかわらず、(ポーンペイ島民ですらない) チューク州出身の大統領への再分配がなされているのを目撃し、そのことが彼女の不満と怒りにつながったのである。

クリーノが中国大使館の職員に親切に対応したように、祭宴の参加者はかれらを全く歓迎しなかったわけではない。しかし、ローマが怒りを吐露したように、かれらの存在によって、本来の「村の祭宴」であれば得られていたはずの権利と名声が喪失したのだとすれば、一部の参加者にとって、かれらは「招かれざる客人」であったともいえる。それにより「村の祭宴」が本来の「村の祭宴」ではなくなってしまったことに対して、クリーノやローマは不満や怒りを感じていたと考えられる。

両大使や中国大使館の職員をこの祭宴に招待したのは、ほかでもない村首長のライモンド(50歳代・男性)であった。ライモンドはこの村の首長でもあるが、それ以上に大物の政治家として知られており、翌月に実施された選挙、さらには決選投票を経て、2024年1月にポーンペイ州知事となった。

州知事選挙を控えたライモンドは、自身の「村の祭宴」で選挙演説²¹をするのみならず、ミクロネシア連邦大統領、さらにはアメリカと中国の大使を「招待 (*luk*)」することにより自らの政治的人脈の豊かさを示そうとしたと推測できる。タイミングとしても、中国に批判的なバヌエロ前大統領が退任し、シミナ新大統領が就任したばかりの時期であり、アメリカと中国双方との良好な関係はアピール材料であったと考えられる。結果としてライモンドは選挙に勝利し、州知事就任後にはアメリカとの関係を維持しつつ、中国とのより良い関係構築を約束した。

この「村の祭宴」では、州知事候補でもあった村首長のライモンドが自身の政治的な立場を表明するための場として「村の祭宴」を選んだことにより、ミクロネシア連邦をめぐる「国際政治」の主役級の人物たちが招かれていた。それにより、中国の海洋進出という太平洋の「国際政治」が村レベルの「土着の政治」に持ち込まれていたのである。

四 結論に代えて——社会集団のスケールをめぐる考察

²¹ ポーンペイ島において、「村の祭宴」のような人の集まる場が、候補者による選挙演説の舞台となることは少なくない (cf. 河野 2019a : 第2章)。

本稿で取り上げた「村の祭宴」では、中国に対する強硬な姿勢が目立っていたバヌエーロ前大統領が退任して間もないタイミングで、州知事候補のライモンドがシミナ新大統領を招いたうえで、アメリカ・中国の両大使を招待した。その構図だけを切り取れば、この「村の祭宴」は、まさに「アメリカと中国の狭間での立ち振る舞い」を求められる、ミクロネシア連邦をめぐる国際政治の「縮図」であるかのように見える。

主人が客人を招待するというやり取りに着目するなら、歓待（hospitality）に関する文化人類学の議論が参考にできる。とりわけ、集団のスケールという観点から歓待について議論をした文化人類学者のマテイ・カンデアによれば、歓待に関する専門用語——主人、客人、異人など——にはスケールフリーな性質がありつつも、個別的な実践の場において、歓待の行為はその場における具体的なモノや形式と不可分であり、歓待する社会集団のスケールは個々人の行為と物質的・空間的な構成との絡み合いを通じて立ち現れる [Candea 2012 ; cf. 河野 2020 : 46-48]。

本稿の事例に即していえば、「村の祭宴」におけるアメリカ・中国の両大使への招待ともてなしは、ミクロネシア連邦によるホスト国外交の反映に見えつつも、ミクロネシア連邦というホスト国と「村」というホストコミュニティでは、社会集団のスケールは異なる。ただし、カンデアの議論に従うならば、歓待における社会集団のスケールは具体的なモノや形式と不可分である。したがって、「村の祭宴」におけるアメリカ大使や中国大使の招待という出来事は、国家間外交の舞台にはない「村の祭宴」に特有なモノや形式——コの字型の祭宴堂、再分配されるカヴァやヤムイモ、一堂に会する村人の存在——との絡み合いという観点から考察されなければならない。

まず、クリーノは中国大使館の職員に親切に対応していたが、彼の姿勢は国益のために中国とのつながりを維持・構築しようとする一部の政治家の思惑とは異なる。彼の振る舞い自体は中国人の職員がヤムイモの展示やブタの石焼きなどを物珍しそうに見ていたことから生じたものであり、その結果として、クリーノはヤムイモの展示やブタの石焼きなどのポーンペイ島の「慣習」がどのような意味を持っているのかを英語で解説した。その意味で、彼はミクロネシア連邦の代表としてでも、村の代表としてでもなく、ポーンペイ島の「慣習」に通じている「ポーンペイ島民」としてかれらに接遇し、外国人観光客に現地の伝統文化を説明するような対応を取ったのである。

また、クリーノやローマはミクロネシア連邦大統領や中国大使館の関係者に対して不満を持っていたが、かれらの姿勢も、国益や安全保障の観点から中国の進出に危機感を持つ

一部の政治家とは異なる。むしろ、ローマの反応からわかるように、かれらの不満は、村人を中心とする参加者がカヴァやヤムイモを持参し、再分配されるという、「村の祭宴」に特有な形式との関連で生じていた。つまり、かれらの不満は、ヤムイモやカヴァを優先的に再分配される「貴族」の人数が増えることによって、再分配物を受け取る自身や村人の権利がなくなるかもしれず、結果的に本来の「村の祭宴」ではなくなってしまうのではないかという不安と関連するものであった。そうした物財の再分配をめぐる葛藤²²により、ミクロネシア連邦大統領や両大使、中国大使館の職員らは招かれざる客と一部の参加者からみなされたと考えられる。

それらに対して、祭宴堂の正面床の上では、ポーンペイ島民の首長たちのもとで、ミクロネシア連邦大統領、アメリカ大使、中国大使が食事やワインなどでもてなされていた。ここには、主人としてのポーンペイ州知事候補がミクロネシア連邦大統領や両大使を客人として迎え入れるというやり取りが見て取れる。ただし、ポーンペイ島における祭宴では、歓待すべき相手が外国の要人や伝統的指導者であっても、ポーンペイ島民の首長の権威の下で客人を歓待しなければならない²³ [Kawano 2016]。そのため、ポーンペイ島の祭宴において、ミクロネシア連邦大統領が主人として振る舞うことはありえない。この「村の祭宴」でも主人はあくまで村首長のライモンドである。したがって、正面床でなされていたやり取りも、ミクロネシア連邦というホスト国からのアメリカ・中国大使への歓待ではなく、あくまでポーンペイ州知事候補によるミクロネシア連邦大統領と両大使双方への歓待とみなしなければならない。

以上でみてきたように、この「村の祭宴」はポーンペイ州知事候補の招待によりミクロネシア連邦大統領とアメリカ・中国両大使が一堂に会したことから「アメリカと中国の狭間での立ち振る舞い」を演じるミクロネシア連邦をめぐる国際政治の縮図であるかのように見えつつも、社会集団のスケールの観点からはマクロな政治の構図に還元できるものではない。かといって、州知事選挙という出来事が関係する以上、この「村の祭宴」で生じた出来事を、村のミクロな政治に縮減することもできない。本章で考察してきたように、

²² 物財をだれにどこまで再分配するのかをめぐる葛藤自体は、外部者に開かれているという祭宴の特性ゆえに、通常の祭宴でもつねに起こりうることであり、村人ではない参加者に何をどのように配るのかという問題は時折表面化する[河野 2019a : 225-250]。本稿で取り上げた「村の祭宴」では、優先的に物財を再分配される「貴族」としてミクロネシア連邦大統領や両大使が接遇されていたために、かれらに不満の矛先が向いたといえる。

²³ 逆に客人が首長である場合には主人より権威を持つ「主客」(main guest)として厚遇しなければならない[清水 1985]。

この「村の祭宴」において、歓待する社会集団のスケールは、村の祭宴に特有な物質的・空間的構成との絡み合いのなかで事後的かつ多重的に立ち現れており、これをマクロな政治に対するミクロな政治という単純なスケールの問題に回収することはできない²⁴。

本稿では、オセアニア島嶼部への中国の海洋進出という近年の国際政治の動きを文化人類学の議論の視野に収めるため、既存のポスト植民地研究ではなく、海域アジア・オセアニア研究の立場から予備的な事例研究を行った。本稿で提示した事例からは、中国人の一時滞在者への住民の不満がありつつも、中国とのつながりを希求する政治家の存在ゆえに、国際政治の縮図であるかのような祭宴が開催されていたことも明らかになった。ただし、本章で検討したように、本稿で提示した祭宴の事例は、国際政治の単なる反映とみなせるわけでも、ローカルな村の政治の単なる延長とみなせるわけでもなく、異なるスケールで展開される複数の政治が折り重なるものであった。

したがって、オセアニア島嶼部への中国の海洋進出という新たな動きを捉えるにあたって、マクロな政治とは異なるミクロな政治をあらかじめ想定するのではなく、それぞれの現場において立ち現れる複数の政治の関係性を視野に収めることが肝要である。ただし、海域アジア・オセアニア研究にもとづく文化人類学の研究対象は、中国とオセアニア島嶼部の関係性に限られるわけではなく、周辺諸国や周辺諸地域との関係性も考慮されるべきである。今後は、アジアとオセアニアに跨るより多くの国家・地域との関係性も視野に入れつつ、国際政治と土着の政治の結節点で何が生じているのかを民族誌的に深く検証し続ける必要があるだろう。

付記

本稿は、2025年2月11日に国立民族学博物館で実施された2024年度日本オセアニア学会関西地区研究例会（共催：人間文化研究機構海域アジア・オセアニア研究プロジェクト国立民族学博物館拠点・東京都立大学拠点）における口頭発表「ミクロネシア連邦にみる土着の政治と中国の海洋進出——ポーンペイ島における祭宴の事例から」をもとにしている。発表の際には、コメンテーターの須藤健一氏（堺市博物館）と研究例会幹事の藤井真一氏（国立民族学博物館）をはじめとする参加者の方々から貴重なご指摘とコメントを

²⁴ 本章で参照したカンデアは、歓待における集団のスケールについて論じるにあたって、ブリュノ・ラトゥールの議論を援用している [Candea 2012]。ラトゥールによれば、社会事象のスケールは外部の観察者ではなく、現場におけるアクター自身によって打ち立てられるものであり、その意味においてミクロやマクロといったスケールはあらかじめ存在しない [ラトゥール 2019: 352-366]。

いただいた。

また、本稿のもととなった調査研究は、科研費基盤（B）「現代アジア・オセアニアにおける他者への想像力と歓待の実践知に関する人類学的研究」（研究代表者：河野正治、課題番号：23K25435）の研究資金によって可能となった。ポーンペイ島の住民の方々のご協力と共同研究者との対話なくしては、本研究は実現しえなかった。ここに記して感謝したい。

参考文献

飯高伸五 2009「旧南洋群島パラオにおける日本統治経験の歴史人類学的研究」東京都立大学博士学位論文。

稲田十一 2012「中国の援助を評価する——アンゴラの事例」日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本国際問題研究所、pp. 1-20。

小野林太郎 2024「はじめに——モノからみる東南アジア・オセアニアと海のある暮らし」小野林太郎編『モノからみる海域アジアとオセアニア——海辺の暮らしと精神文化』風響社、pp. 3-5。

片岡 修 2009「考古学からみたポーンペイ島と他島との交易」吉岡政徳監修 遠藤央・印東道子・梅崎昌裕・中澤港・窪田幸子・風間計博編『オセアニア学』京都大学学術出版会、pp. 94-100。

柄木田康之 2000「ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長と政治統合」須藤健一編『JCAS 連携研究成果報告 2——オセアニアの国家統合と国民文化』国立民族学博物館地域研究企画交流センター、pp. 35-59。

——— 2016「ミクロネシア連邦離島社会の主流島嶼への統合と異化」『文化人類学』81(3) : 485-503。

河合洋尚 2024『南太平洋の中国人社会——客家、本地人と新移民』風響社。

河野正治 2019a『権威と礼節——現代ミクロネシアにおける位階称号と身分階層秩序の民族誌』風響社。———

——— 2019b「今日の首長制にみる負い目と負債のもつれあい——ミクロネシア連邦ポーンペイ島の事例から」『白山人類学』22 : 39-59。

——— 2020「序——歓待の人類学」『文化人類学』85(1) : 42-55。

——— 2023「フロンティアとしての島嶼世界——海域アジア・オセアニア研究のための予備的検討」『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』135 : 1-10。

- 河野正治・奥田梨絵 2023「ミクロネシア連邦にみる新型コロナウイルス感染症の流行と対策——国境再開までの軌跡と2年遅れの「第一波」を中心に」『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』135 : 23-35。
- 黒崎岳大 2019「活発化する中国の海洋進出と太平洋の国際秩序の動揺」『パシフィックウェイ』53(5) : 369-373。
- 2022「太平洋島嶼国をめぐる米中対立」『外交』74 : 132-137。
- 在ミクロネシア日本国大使館 2016「ミクロネシア連邦概況」在ミクロネシア日本国大使館ウェブサイト <https://www.micronesia.emb-japan.go.jp/files/000138594.pdf> (2025年2月10日最終閲覧)。
- サーリンズ、M. 1976「プア・マン、リッチ・マン、ビッグ・マン、チーフ——メラネシアとポリネシアにおける政治組織の類型」山田隆治訳『進化と文化』新泉社、pp. 181-221。
- 産経新聞 2023「ミクロネシア大統領、台湾との外交関係模索 中国「賄賂姿勢」に反発」2023年3月16日
<https://www.sankei.com/article/20230316TD3KFGIABO73MVGIDSADOXG7E/> (2025年3月10日最終閲覧)。
- 清水昭俊 1981「独立に逡巡するミクロネシアの内情——ポナペ島政治・経済の現況より」『民族学研究』46(3) : 329-344。
- 1985「出会いと政治——東カロリン諸島ポーンペイ島における応接行為の意味分析」『文化人類学』1 : 179-201 アカデミア出版会。
- 1989「ミクロネシアの首長制」『国立民族学博物館研究報告別冊』6 : 119-139。
- 1992「ミクロネシア連邦における近代化と伝統」畑博行編『南太平洋諸国の法と社会』有信堂高文社、pp. 133-150。
- 1993「近代と国家と伝統」石川榮吉監修 清水昭俊・吉岡政徳編『オセアニア 3——近代に生きる』東京大学出版会、pp. 3-19。
- 1995「名誉のハイアラーキー——ポーンペイの首長制」清水昭俊編『洗練と粗野——社会を律する価値』東京大学出版会、pp. 41-55。
- 1999「慣習的土地制度の外延——ミクロネシアの比較事例から」杉島敬志編『土地所有の政治史——人類学的視点』風響社、pp. 409-428。
- 2004「カンザス市地域のポーンペイ人移民——移民コミュニティの形態と形成

- 過程」清水昭俊編『太平洋島嶼部住民の移民経験』一橋大学大学院社会学研究科社会人類学研究室、pp. 181-222。
- スコット、J. 2013『ゾミア——脱国家の世界史』（佐藤仁監訳・池田一人・今村真央・久保忠行・田崎郁子・内藤大輔・中井仙丈訳）みすず書房。
- 須藤健一 2008『オセアニアの人類学——海外移住・民主化・伝統の政治』風響社。
- 関根久雄 2023「開発援助——「地域的近代」の模索」石森大知・黒崎岳大編『ようこそオセアニア世界へ』昭和堂、pp. 247-262。
- 中山和芳 1986「ポナペ島社会における伝統的リーダーシップの変容の予備的考察」馬淵東一先生古稀記念論文集編集委員会編『社会人類学の諸問題』第一書房、pp. 54-84。
- 1989「裁判記録からみたポナペ島の土地所有」『国立民族学博物館研究報告別冊』6 : 203-228。
- 1994「首長制からエスニック・グループへ——ミクロネシア連邦ポーンペイ島民のアイデンティティ」黒田悦子編『民族の出会いのかたち』朝日新聞社、pp. 85-108。
- 日本経済新聞 2023「ミクロネシア新大統領、シミナ氏就任 台湾傾斜修正へ」2023年5月11日
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM09C5E0Z00C23A5000000/?_gl=1*11zszfq*_gcl_au*MTM5NTQwNjk0Mi4xNzM1NTU1MTY2*_ga*MTEyMTM5Njg1My4xNzM1NTU1MTY2*_ga_PXS8451SBG*MTc0MTYxMDg5My45LjEuMTc0MTYxMTA1OC40NS4wLjA. (2025年3月10日最終閲覧)。
- 丹羽典生・石森大知（編）2013『現代オセアニアの〈紛争〉——脱植民地期以降のフィールドから』昭和堂。
- 則竹 賢 2000「植民地支配下におけるミクロネシア社会の変容——ポーンペイ島とヤップ島の事例より」『民族学研究』65(2) : 168-189。
- 前川啓治 2004「国境を越える共同体——ミクロネシア連邦共和国チューク人移民の民族学」前川啓治『グローカリゼーションの人類学——国際文化・開発・移民』新曜社、pp. 136-160。
- 町 聡志 2014「「土地の声」の伝統政治と新たな言説空間の出現——ミクロネシア連邦ヤップ州における大型開発計画をめぐる事例から」『日本オセアニア学会NEWSLETTER』109 : 20-33。
- 松島泰勝 2007『ミクロネシア——小さな島々の自立への挑戦』早稲田大学出版会。

- 八塚正晃 2018「中国の太平洋島嶼国への進出と「一帯一路」構想」『NIDS コメンタリー』73 : 1-7。
- 吉岡政徳 1993「ビッグマン制・階梯制・首長制」石川榮吉監修 須藤健一・秋道智彌・崎山理編『オセアニア 2——伝統に生きる』東京大学出版会、pp. 177-194。
- 2005『反・ポストコロニアル人類学——ポストコロニアルを生きるメラネシア』風響社。
- ラトゥール、B. 2019『社会的なものを組み直す——アクターネットワーク理論入門』（伊藤嘉高訳）法政大学出版局。
- 渡辺柴乃 2019「「一帯一路」構想の変遷と実態」『国際安全保障』47(1) : 1-14。
- Candea M. 2012. Derrida en Corse?: Hospitality as Scale-Free Abstraction. *Journal of the Royal Anthropological Institute* 18(S1): 76-89.
- Dahlquist, P. 1974. Political Development at the Municipal Level: Kiti, Ponape. In D. Hughes and S. Lingenfelter (eds) *Political Development in Micronesia*, pp. 178-191. Ohio State University Press.
- D'Arcy, P. & L. Mayo 2021. Fluid Frontiers: Oceania and Asia in Historical Perspective. *The Journal of Pacific History* 56(3): 217-235.
- Division of Statistics, FSM Office of Statistics, Budget, Overseas Development Assistance and Compact Management 2012 *Summary Analysis of Key Indications from the FSM 2010 Census of Population and Housing*. Federated States of Micronesia.
- Douglas, B. 1979. Rank, Power, Authority: A Reassessment of Traditional Leadership in South Pacific Societies. *The Journal of Pacific History* 14: 2-27.
- Falgout, S. 2012. Pohnpeians in Hawai'i: Refashioning Identity in Diaspora. *Pacific Studies* 35 (1/2): 184-202.
- Fischer, J. 1974. The Role of the Traditional Chiefs on Ponape in American Period. In D. Hughes and S. Lingenfelter (eds) *Political Development in Micronesia*, pp. 167-177. Ohio State University Press.
- Godelier, M. 1986. *The Making of Great Men: Male Domination and Power among the New Guinea Baruya*. Cambridge University Press.
- Huang, Y. 2017. The Rise of the Elderly Women: Controversy, Hierarchy, and Matriliney

- in Yap (*Wa'ab*), Federated States of Micronesia. Ph.D. diss., University of Virginia.
- Hubbard, C. 2016. Place Out of Place: A Pohnpeian Chiefdom in Kansas City. *Oceania* 86(2): 151-173.
- Kawano, M. 2016 Open Hospitality towards Other Traditional Leaders: Receiving Guests under Chiefly Authority in Pohnpei, Micronesia. *People and Culture in Oceania* 31: 25-49.
- Keating, E. 1998. *Power Sharing: Language, Rank, Gender, and Social Space in Pohnpei, Micronesia*. Oxford University Press.
- Lieber, M. 1984. Strange Feast: Negotiating Identities on Ponape. *The Journal of the Polynesian Society* 93(2): 141-189.
- Lindstrom, L. & G. White 1997. Introduction: Chiefs Today. In G. White and L. Lindstrom (eds) *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*, pp. 1-18. Stanford University Press.
- Petersen, G. 1982. *One Man Cannot Rule a Thousand: Fission in a Ponapean Chiefdom*. The University of Michigan Press.
- 1997. A Micronesian Chamber of Chiefs? In G. White and L. Lindstrom (eds) *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*, pp. 183-196. Stanford University Press.
- Pinsker, E. 1997. Traditional Leaders Today in the Federated States of Micronesia. In G. White and L. Lindstrom (eds) *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*, pp. 150-182. Stanford University Press.
- Puas, G. 2021. *The Federated States of Micronesia's Engagement with the Outside World: Control, Self-Preservation and Continuity*. ANU Press.
- Puas, G. & P. D'Arcy 2021. Micronesia and the Rise of China: Realpolitik Meets the Reef. *The Journal of Pacific History* 56(3): 274-295.
- Riesenberg, S. 1968. *The Native Polity of Ponape*. Smithsonian Institution Press.
- Thomas, N. 1989. The Force of Ethnology: Origins and Significance of the Melanesia/Polynesia Division. *Current Anthropology* 30: 27-41.
- UNDESA 2024. *International Migration Stock 2024*.

<https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>
(2025 年 2 月 9 日最終閲覧) .

(かわの・まさはる 東京都立大学)